



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,594	27.7	△103	—	△190	—	△135	—
27年12月期第1四半期	1,248	65.9	36	12.3	△14	—	△47	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △216百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△7.18	—
27年12月期第1四半期	△2.59	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	10,349	4,348	38.5	211.37
27年12月期	10,156	4,601	42.2	227.72

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,986百万円 27年12月期 4,281百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,644	35.0	148	△23.8	105	△47.7	112	65.0	5.96
通期	8,500	39.7	839	141.2	771	329.5	650	594.2	34.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	18,919,200株	27年12月期	18,863,200株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	60,400株	27年12月期	63,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	18,811,618株	27年12月期1Q	18,444,480株

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、平成28年12月期第1四半期末は60,400株、平成27年12月期末は63,600株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあり、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられる等、景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成26年末には38.7%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. ワークスタイル変革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、
グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたこと、また、前期第4四半期に5社(Wizlearn Technologies Pte. Ltd.及びその子会社3社、並びにアイスタディ株式会社(旧株式会社システム・テクノロジー・アイ))を連結子会社化したこと等により、「クラウド」型サービスが伸びたため、全体として大きく増加しました。

費用面では、上記の連結子会社に伴う製造原価の増加等により売上原価が大きく増加するとともに、当社グループの規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、前期までの積極的な販売活動投資を当期第3四半期以降に回収していく計画であるため、費用の増加が売上高の増加を上回り、営業損失となりました。

なお、助成金収入等による営業外収益14,598千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差損86,728千円等による営業外費用101,446千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,594,321千円(前年同期比27.7%増)、営業損失103,151千円(前年同期は営業利益36,065千円)、経常損失190,000千円(前年同期は経常損失14,749千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失135,066千円(前年同期は四半期純損失47,719千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・ビジュアルコミュニケーションによるワークスタイル変革を推進するため、日本マイクロソフト株式会社と、両社クラウドサービスを連携、協業することとなり、「V-CUBE」と日本マイクロソフト株式会社の「Office 365」との連携ソリューションを開発し、平成28年2月より提供開始しました。
- ・インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS Technologies & Research Pvt. Ltd.と、ビジュアルコミュニケーション分野において提携しました。Web会議サービスを支える技術やノウハウの交流を進め、インドのみならずアジア地域における競争優位性を高め、ビジュアルコミュニケーション市場の拡大を図ります。
- ・平成27年の国内Web会議市場について、当社グループは9年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。
- ・金融機関やFinTech(フィンテック)事業者向けに、ビジュアルコミュニケーションAPI(Application Programming Interface)・SDK(Software Development Kit)提供サービス「FinTechアダプター」を提供開始しました。これにより、金融商品・金融サービスの紹介時や販売時に求められる対面での接客や商品説明をオンラインで実現できるようになります。
- ・教育分野で学習管理システム等を提供する子会社アイスタディ株式会社は、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Pvt. Ltd.と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始しました。
- ・開発体制の強化のため、子会社株式会社ブイキューブテクニカルワークスを設立しました。宮城県仙台市に開発拠点を設け、当社グループの既存の開発拠点シンガポール、東京と共同で、最新技術の研究並びに「V-CUBE」サービスの開発・保守・運用に取り組みます。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションを必要とするグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

なお、シンガポールのWizlearn Technologies Pte. Ltd.の売上を前期第4四半期から、アイスタディ株式会社の売上の一部を当期第1四半期から計上しました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は1,143,648千円(前年同期比39.7%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は111,151千円(前年同期比33.9%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は160,639千円(前年同期比11.1%減)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。また、アイスタディ株式会社が提供する研修サービスの売上を当期第1四半期から計上しました。

以上の結果、その他の売上高は178,880千円(前年同期比119.9%増)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
2. 出所:総務省「平成26年通信利用動向調査」平成27年7月17日発表
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2016 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成28年3月24日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,349,405千円となり、前連結会計年度末に比べ193,126千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加263,577千円、有価証券の減少217,132千円のほか、長期前払費用の増加203,060千円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,000,676千円となり、前連結会計年度末に比べ446,340千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加147,610千円、一年内返済予定の長期借入金の増加115,288千円、長期借入金の増加237,171千円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,348,728千円となり、前連結会計年度末に比べ253,214千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金の減少88,607千円のほか、利益剰余金の減少135,066千円、為替換算調整勘定の減少80,663千円、非支配株主持分の増加42,107千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%(前連結会計年度末は42.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)・通期ともに平成28年2月12日公表の連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1,210千円増加し、税金等調整前四半期純損失は126,846千円減少しています。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が94,907千円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,566	2,062,144
受取手形及び売掛金	1,344,447	1,219,138
有価証券	217,368	236
前渡金	610,511	586,250
その他	531,804	515,077
貸倒引当金	△48,701	△48,281
流動資産合計	4,453,997	4,334,565
固定資産		
有形固定資産	227,783	267,032
無形固定資産		
ソフトウェア	2,290,840	2,218,384
ソフトウェア仮勘定	67,194	237,132
のれん	2,449,692	2,308,518
その他	3,094	1,849
無形固定資産合計	4,810,823	4,765,885
投資その他の資産	663,548	981,812
固定資産合計	5,702,154	6,014,731
繰延資産	127	108
資産合計	10,156,278	10,349,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,537	298,155
短期借入金	2,496,847	2,644,457
1年内返済予定の長期借入金	483,064	598,352
前受金	410,667	338,229
賞与引当金	75,685	62,967
未払法人税等	65,050	88,607
その他	527,183	525,719
流動負債合計	4,345,036	4,556,488
固定負債		
長期借入金	1,203,958	1,441,129
その他	5,341	3,058
固定負債合計	1,209,299	1,444,187
負債合計	5,554,335	6,000,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,912,955	1,919,255
資本剰余金	1,699,076	1,610,468
利益剰余金	669,982	534,916
自己株式	△59,966	△56,949
株主資本合計	4,222,048	4,007,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,078	△21,584
その他の包括利益累計額合計	59,078	△21,584
新株予約権	△4,392	△4,693
非支配株主持分	325,208	367,315
純資産合計	4,601,943	4,348,728
負債純資産合計	10,156,278	10,349,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,248,685	1,594,321
売上原価	501,890	818,514
売上総利益	746,794	775,806
販売費及び一般管理費	710,728	878,958
営業利益又は営業損失(△)	36,065	△103,151
営業外収益		
受取利息	498	100
助成金収入	5,269	9,549
その他	2,405	4,948
営業外収益合計	8,172	14,598
営業外費用		
支払利息	4,462	8,631
為替差損	51,943	86,728
その他	2,582	6,086
営業外費用合計	58,987	101,446
経常損失(△)	△14,749	△190,000
特別利益		
固定資産売却益	101	63
新株予約権戻入益	-	804
特別利益合計	101	867
特別損失		
固定資産除却損	243	293
特別損失合計	243	293
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,891	△189,426
法人税、住民税及び事業税	15,689	14,236
法人税等調整額	4,144	△66,266
法人税等合計	19,833	△52,029
四半期純損失(△)	△34,724	△137,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,994	△2,329
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,719	△135,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△34,724	△137,396
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,858	△78,825
その他の包括利益合計	24,858	△78,825
四半期包括利益	△9,865	△216,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,998	△213,892
非支配株主に係る四半期包括利益	12,132	△2,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの新株予約権者の権利行使及び当社による株式取得(完全子会社化))

平成28年1月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使があり、平成28年1月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社とする旨を決議いたしました。共通支配下の取引等の概要は次の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

名称 BRAV International Limited
事業の内容 ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成28年2月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社であるBRAV社の株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	164,289千円
取得原価		164,289

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

123,104千円

子会社株式の一部売却

(株式会社システム・テクノロジー・アイ株式の一部売却)

1. 売却の理由

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社システム・テクノロジー・アイ(以下「STI社」という)株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

STI社は平成27年7月10日公表の「「流通株式時価総額」に係る猶予期間入りに関するお知らせ」の通り、平成27年3月31日時点のSTI社株式の流通株式時価総額が有価証券上場規程第601条第1項第2号b本文に定める所要額(5億円)未滿となったことから、STI社株式は東京証券取引所の上場廃止に係る猶予期間入り(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)銘柄となっております。

当社は、STI社株式の上場廃止を回避すべく、その流通株式数を増大させることを主な目的として、保有するSTI社株式を一部譲渡いたしました。

なお、STI社は平成28年4月1日をもちまして、商号をアイスタディ株式会社へ変更しております。

2. 当該子会社(STI社)の概要

(1) 名称	株式会社システム・テクノロジー・アイ	
(2) 所在地	東京都中央区築地一丁目13番14号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船岡 弘忠	
(4) 事業内容	eラーニング学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、学習管理システムの開発及び販売等	
(5) 資本金	350,573千円(平成27年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	平成9年6月12日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年12月31日現在)	株式会社ブイキューブ	66.81%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社株式897,900株(持株比率66.81%)を所有しています。
	人的関係	役員の兼任あり
	取引関係	借入金あり

3. 株式譲渡先の概要

(1) 氏名	間下 直晃	
(2) 住所	シンガポール共和国スコッツロード	
(3) 当社と当該譲渡先の関係	資本関係	当社株式4,518,800株(持株比率23.96%)を所有しています。
	人的関係	当社の代表取締役社長であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長であるため、関連当事者に該当します。

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。資本関係に記載の当社株式4,518,800株は、上記分割後の株式数であります。

4. 取引概要

(1) 譲渡株式数	80,000株
(2) 譲渡価額	86,560千円
(3) 譲渡価額の算定根拠	STI株式の東京証券取引所市場第二部における直近1ヶ月間(平成28年2月24日(水)から平成28年3月23日(水)まで)の終値単純平均値1,082円(小数点以下四捨五入)を譲渡単価といたしました。
(4) 譲渡方法	市場外相対取引
(5) 譲渡時期	平成28年3月25日
(6) 譲渡損益	資本剰余金が28,197千円増加しております。

5. 売却前後における所有株式数及び持分比率

(1) 譲渡前の所有株式数	897,900株 (持分比率: 67.51%)
(2) 譲渡後の所有株式数	817,900株 (持分比率: 61.50%)

(注) 持分比率については、STI社が平成28年2月5日に提出した第20期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数(1,344,000株)から、当該四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の自己株式数(14,000株)を控除した株式数(1,330,000株)を分母として計算しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行

(行使価額修正条項付新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約の締結)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会決議において、第15回新株予約権(第三者割当て)(以下「本新株予約権」といいます。)を発行すること、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしました。

なお、平成28年4月15日に本新株予約権の総額の払い込みが完了しております。

1. 発行概要

割当日及び払込期日	平成28年4月15日
新株予約権の発行総数	30,000個(新株予約権1個あたり100株)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 3,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,196円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は3,000,000株です。
新株予約権の発行価額	19,020千円
新株予約権の行使期間	平成28年4月18日から平成30年4月17日まで
新株予約権の行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,494円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」といいます。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の91%に相当する金額(1円未満の端数は切り捨てます。)が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正されます。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(差引手取概算額)	4,494,020千円
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
その他	本新株予約権には譲渡制限は付されていません。但し、割当予定先との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

2. 手取金の使途

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
① 新技術や新機能へのソフトウェア開発投資	1,000,000	平成28年4月 ～平成29年12月
② 成長投資のための買収資金確保	2,000,000	平成28年7月 ～平成30年12月
③ 運転資金	1,494,000	平成28年4月 ～平成30年12月